

## 平成19年3月期 決算情報

平成19年5月18日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梅崎 壽  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837-7059  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	367,750	2.9	93,401	16.6	72,293	21.7	43,105	40.2
18年3月期	357,312	1.3	80,108	15.1	59,403	26.9	30,748	16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	74.19	—	20.5	5.6	25.4
18年3月期	52.92	—	17.8	4.6	22.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 38百万円 18年3月期 13百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,281,535	231,607	18.1	398.64
18年3月期	1,279,108	188,505	14.7	324.45

(参考) 自己資本 19年3月期 231,607百万円 18年3月期 一百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	95,950	△61,104	△25,452	32,373
18年3月期	96,505	△45,425	△45,625	22,980

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	0.00	—	—	—
19年3月期	—	12.00	12.00	6,972	16.2	3.3
20年3月期 (予想)	—	12.00	12.00		17.1	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	183,800	0.6	47,600	△4.6	37,400	△5.0	22,000	△4.6	37.87
通期	368,600	0.2	90,000	△3.6	70,000	△3.2	40,700	△5.6	70.05

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 581,000,000株 18年3月期 581,000,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	330,684	0.0	88,585	15.7	67,878	20.4	52,197	74.2
18年3月期	330,634	1.7	76,567	16.3	56,372	29.5	29,958	20.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	89.84	—
18年3月期	51.56	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,275,352	227,322	17.8	391.26
18年3月期	1,260,505	175,129	13.9	301.42

(参考) 自己資本 19年3月期 227,322百万円 18年3月期 一百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	164,500	△0.9	46,100	△3.8	36,200	△3.9	21,300	△4.0	36.66
通期	329,500	△0.4	85,900	△3.0	66,500	△2.0	38,900	△25.5	66.95

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページをご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加する中、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費は概ね回復基調を維持するなど、民間需要に支えられた景気回復を続けてきました。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が3,677億5千万円（前期比2.9%増）、営業利益が934億1百万円（前期比16.6%増）、経常利益が722億9千3百万円（前期比21.7%増）となりました。

また、これに特別利益52億1千7百万円、特別損失53億6千万円及び法人税等を加減した結果、当期純利益は431億5百万円（前期比40.2%増）となりました。

#### ②当期のセグメント別状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

##### [運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送を充実させながら、お客様のニーズを捉えたサービスアップ及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、東西線の信号保安設備を新CS-ATC化し、さらなる安全性向上を図りました。また、お客様の転落・死傷事故を防止するため、当連結会計年度から丸ノ内線（池袋～荻窪駅間）の各駅にホームドアの設置を進め、当連結会計年度末までに15駅に設置が完了しました。さらに、緊急の場合などにお客様と駅係員との連絡のし易さを高めるために、161駅のホーム上に駅係員呼出しインターホンを設置しました。

輸送面では、平成18年9月に日比谷線及び南北線のダイヤ改正を実施し、特に南北線において朝ラッシュ時間帯の増発や東急目黒線への直通運転の増発等により、お客様の利便性の向上を図りました。平成18年11月には丸ノ内線で朝ラッシュ時間帯の新宿～荻窪駅間の列車を増発するダイヤ改正を実施しました。東西線では平成19年3月に朝ラッシュ時間帯の運行形態の見直しによる混雑緩和と土曜日・休日の深夜時間帯における列車増発に加え、東葉高速線の列車増発に伴い直通列車を増加するダイヤ改正を実施しました。また、女性や小学生以下のお客様等に安心してご利用いただくことを目的として導入している女性専用車両を千代田線及び東西線の朝ラッシュ時に導入しました。さらに、安全性、快適性、使い易さ及び環境性能等を向上させた新型車両10000系を導入し、有楽町線にて営業運転を開始しました。

サービス面では、不慣れなお客様や外国からのお客様にもご利用いただき易いように、平成16年度から新しい旅客案内サインシステムの導入を進めており、当連結会計年度末までに副都心線交差予定駅等を除く146駅に設置が完了しました。また、事故や災害発生時等の列車運行情報をお客様に的確に提供するために、平成17年度から順次各駅改札口周辺に設置を進めていた運行情報表示装置を162駅に設置しました。さらに、平成19年3月には、鉄道23事業者とバス31事業者において共通に利用できるほか、Suicaとの相互利用が可能となる新しいICカード乗車券「PASMO」を導入しました。

当連結会計年度は、雇用環境の好転による就業者数増加や都心回帰による首都圏の人口増加、大型都市再開発の効果等により、輸送人員は21億5,349万人（前期比2.5%増）、旅客運輸収入は2,812億2千

7百万円（前期比2.6%増）、営業収益は3,202億4百万円（前期比1.7%増）、うち外部顧客に対する営業収益は3,130億6千1百万円（前期比1.8%増）となり、営業利益は853億6千4百万円（前期比16.3%増）となりました。

（運輸成績表）

種別		単位	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)
営業日数		日	365	365
旅客営業キロ		キロ	183.2	183.2
客車走行キロ		千キロ	254,970	257,772
輸送人員	定期	千人	1,195,500	1,221,368
	定期外	〃	906,458	932,125
	計	〃	2,101,958	2,153,494
運輸収入	定期	百万円	115,245	118,179
	定期外	〃	158,843	163,048
	計	〃	274,088	281,227
乗車効率		%	47	48

（注）乗車効率の算出方法：人キロ÷（客車走行キロ×客車平均定員）×100

〔その他事業〕

その他事業においては、平成17年度開業の「E c h i k a表参道」、メトロピア3物件、住宅10物件の開業効果及び平成18年7月開業の「R&Bホテル東京東陽町」の開業効果、加えて広告取扱いが増加したこと等により、営業収益は780億9千3百万円（前期比7.9%増）、うち外部顧客に対する営業収益は546億8千9百万円（前期比10.1%増）となり、営業利益は72億2千4百万円（前期比24.4%増）となりました。

③次期の見通し

次期の業績予想につきましては、基本となる安全の確保を念頭に置きながら、収益の拡大に努め、営業収益は3,686億円（前期比0.2%増）となる見込みです。一方、運輸業における営業費の増加が見込まれることから、営業利益は900億円（前期比3.6%減）、経常利益は700億円（前期比3.2%減）、当期純利益407億円（前期比5.6%減）となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億2千7百万円増の1兆2,815億3千5百万円、負債合計は406億7千4百万円減の1兆499億2千7百万円、純資産合計は431億1百万円増の2,316億7百万円となりました。

資産の部の増加については、主に現預金の増加により流動資産が増加したことによるものです。

負債の部の減少については、主に社債の償還及び借入金の返済によるものであり、借入金及び社債の合計残高は前連結会計年度末に比べ257億8百万円減少しました。また、純資産の部の増加については、当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、18.1%（対前連結会計年度末3.4ポイント上昇）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ93億9千3百万円増加し、当連結会計年度末には323億7千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、959億5千万円（前期比0.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益721億5千万円、非資金科目である減価償却費628億2千9百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、611億4百万円（前期比34.5%増）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が31億1千4百万円あった一方で、副都心線建設等有形・無形固定資産の取得による支出が648億4千4百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、254億5千2百万円（前期比44.2%減）となりました。これは、長期借入れ及び社債の発行による収入が448億6千8百万円あった一方で、社債の償還による支出が258億2千2百万円及び長期借入金の返済による支出が444億9千8百万円あったこと等によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	12.3	14.7	18.1
キャッシュ・フロー対債務残高比率（年）	9.4	8.4	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.9	4.4	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対債務残高比率：債務残高／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 債務残高は、連結貸借対照表の負債の部に計上されている1年以内返済長期借入金、1年以内償還社債、社債及び長期借入金の合計です。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。

この方針に基づき、当期の期末配当金については、1株当たり12円を予定しており、次期の配当についても、同方針に則って実施していく予定です。

また、内部留保資金については、財務体質強化の観点から長期債務の返済資金に充当する他、企業価値向上に向けた投資等へも活用していくことを方針としています。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一です。

## (1) 運輸業

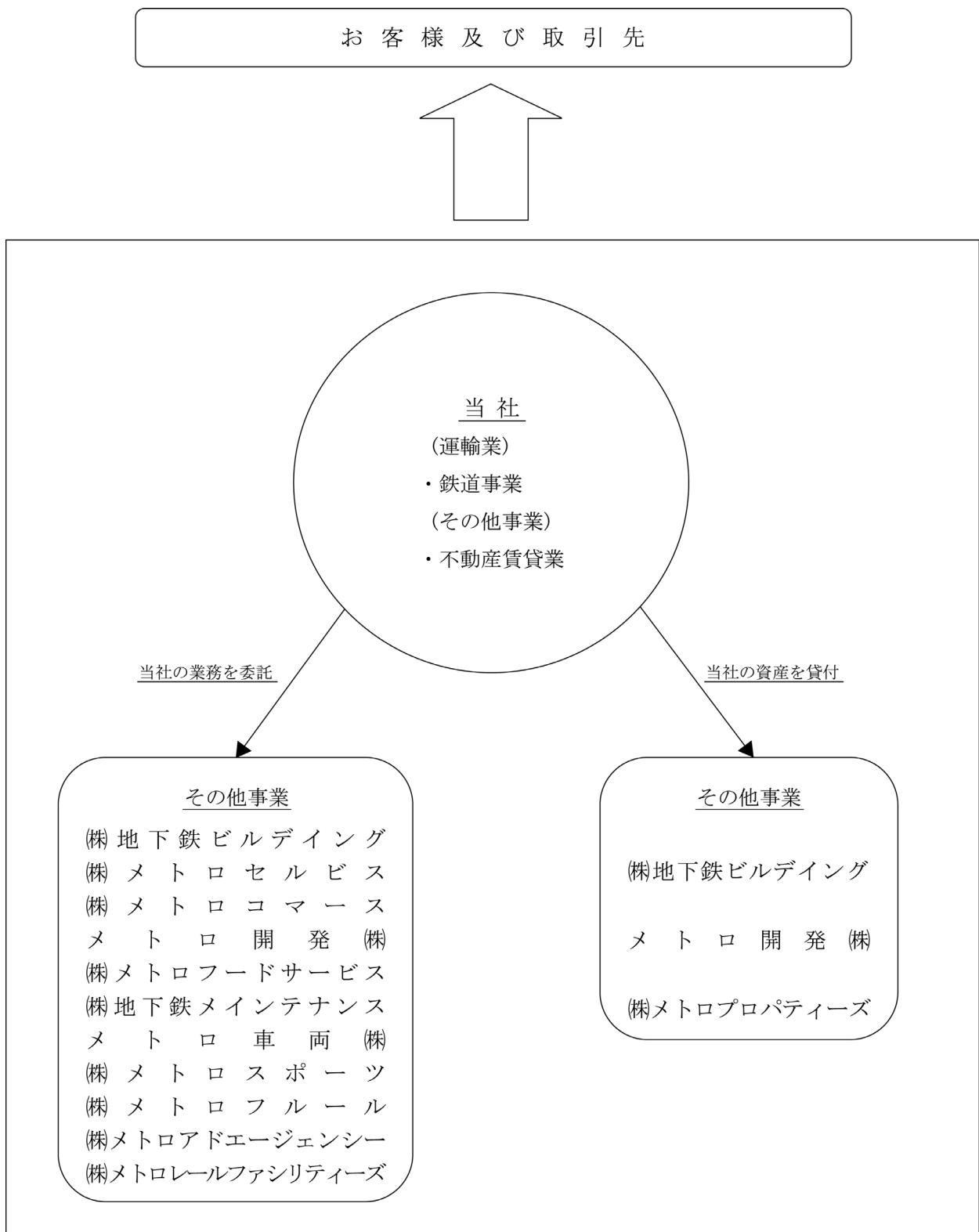
事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社

## (2) その他事業

事業の内容	主な会社名
ストア業	㈱地下鉄ビルディング
物販業	㈱メトロコマース、㈱メトロプロパティーズ
飲食業	㈱メトロフードサービス、㈱メトロプロパティーズ
不動産賃貸業	当社、㈱地下鉄ビルディング、メトロ開発㈱、㈱メトロプロパティーズ
スポーツ業	㈱メトロスポーツ
広告代理業	㈱メトロコマース、㈱メトロアドエージェンシー
ビル管理・メンテナンス業	㈱地下鉄ビルディング、㈱地下鉄メンテナンス
鉄道車両整備業	メトロ車両㈱
鉄道施設整備業	㈱地下鉄メンテナンス、㈱メトロレールファシリティーズ
土木コンサルタント業	メトロ開発㈱
鉄道駅運営管理業	㈱メトロコマース
清掃整備業	㈱メトロセルビス、㈱メトロフルール

- (注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社12社を記載しています。  
 2 当社は、運輸業とその他事業の両方の事業を行っています。  
 3 平成18年4月3日付で㈱メトロプロパティーズを設立し、連結子会社としたとともに、平成18年7月1日付で当社、㈱地下鉄ビルディング及び㈱メトロコマースから物販業及び飲食業並びに不動産賃貸業の一部を移管しています。  
 4 ㈱地下鉄ビルディング、㈱メトロセルビス、㈱メトロコマース及びメトロ開発㈱の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社とする分割会社の吸収合併を平成18年10月2日付で実施しています。  
 5 平成19年2月5日付で㈱メトロアドエージェンシーを設立し、連結子会社としています。さらに平成19年4月1日付で当社の広告事業の一部の移管を受けるとともに、㈱メトロコマースの広告代理業を分割型吸収分割により承継しています。  
 6 平成19年2月5日付で㈱メトロレールファシリティーズを設立し、連結子会社としています。さらに平成19年4月1日付で㈱地下鉄メンテナンスの鉄道施設整備業の一部を分割型吸収分割により承継しています。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の下、安全、安定、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供する鉄道事業を中心に、グループの総合力を発揮した関連事業の積極的な展開により、収益力の向上を図ります。加えて、経営体質の強化に努め、効率的な企業経営を行うことで、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

#### <東京メトログループ理念>

##### 東京を走らせる力

私たち東京メトログループは、  
鉄道事業を中心とした事業展開を図ることで、首都東京の都市機能を支え、  
都市としての魅力と活力を引き出すとともに、  
優れた技術力と創造力により、安心で快適なより良いサービスを提供し、  
東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「Step Up Tokyo Metro Plan 2009」における連結数値目標として、平成19年度から平成21年度までの3年間におけるキャッシュ・フロー（注）総額3,200億円、平成21年度におけるD/Eレシオ2.2倍、平成21年度におけるROA7.3%の3つを定めています。

（注）当期純利益に減価償却費を加え、簡易的に計算したものとします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、帝都高速度交通営団より移行した平成16年度から平成18年度までの3か年を計画期間とする中期経営計画「Dash! Tokyo Metro Plan 2006」に基づき、「自立経営の確立」・「お客様視点の徹底」をキーワードに、様々な営業施策の展開、社内体制の整備などに努めてきました。平成19年度からの3か年を計画期間とする中期経営計画「Step Up Tokyo Metro Plan 2009」では、引き続き経営基盤の整備に努めつつ、お客様視点に立った優れたサービスを実践し、企業価値の向上及び計画期間中の株式上場を目標とした事業運営を推進していきます。

鉄道事業においては、耐震補強等の地震対策を実施するとともに、排煙・避難誘導を目的とした火災対策設備など、安全性をより高めるための設備の整備を行うほか、セキュリティカメラシステムの整備、ホームドアの設置推進など、事件・事故等の未然防止に努めていきます。加えて、安全管理規程に基づく安全マネジメント体制の運用など、制度面からの取組みも推進し、さらなる安全性の向上を目指します。また、お客様に快適にご利用いただけるよう、エレベーターをはじめとしたバリアフリー設備の充実を図るほか、駅構内のリニューアルやトイレの整備にも取り組んでいきます。さらに、輸送サービスの改善・向上を図るため、混雑・遅延の緩和に資する輸送力増強施策を検討・実施するとともに、他鉄道事業者とのサービスの一体化やICカード「PASMO」の利便性向上を推進していきます。また、副都心線については、平成20年6月の開業に向けて、施設工事等を進めていきます。



関連事業においては、より一層の収益拡大を図るためのビジネスチャンスが存在しているものと認識しており、商業施設「E c h i k a 池袋」や南青山二丁目ビルの開発、デジタルディスプレイによる広告配信をはじめとした各種の施策を、グループ各社間の連携を図りながら展開し、収益力の向上を目指していきます。

このほか、グループガバナンスの強化による公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンス及びリスク管理体制の強化等を通じ、株式上場を視野に入れた経営管理の仕組みを整備していきます。また、中期環境目標を設定し、地球温暖化防止、廃棄物の削減等に取り組むと同時に、環境保全活動を充実させるなど、グループ全体での環境マネジメントを推進することで、環境に優しい企業を構築していきます。

また、今後も生産性の改善、コスト削減を着実に進め、経営基盤を強化しつつ、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、業界のベストプラクティスを目指していきます。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		22,318		26,975		4,656	
2 受取手形及び売掛金	※6	3,053		2,878		△174	
3 未収運賃		4,581		8,703		4,122	
4 未収金		8,955		4,955		△4,000	
5 有価証券		1,243		465		△777	
6 たな卸資産		2,754		3,230		475	
7 繰延税金資産		9,469		8,745		△723	
8 その他		6,454		9,409		2,955	
9 貸倒引当金		△64		△82		△17	
流動資産合計		58,765	4.6	65,282	5.1	6,517	
II 固定資産							
A 有形固定資産	※1,2						
1 建物及び構築物		818,691		800,710		△17,981	
2 機械装置及び運搬具		109,392		109,148		△243	
3 土地		62,395		62,670		274	
4 建設仮勘定		92,558		109,533		16,974	
5 その他		10,772		10,976		203	
有形固定資産合計		1,093,811		1,093,038		△772	
B 無形固定資産		67,563		68,535		971	
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	20,134		9,428		△10,706	
2 長期貸付金		323		279		△44	
3 繰延税金資産		46,905		43,184		△3,721	
4 その他		1,809		1,823		13	
5 投資損失引当金		△10,168		—		10,168	
6 貸倒引当金		△51		△36		14	
投資その他の資産合計		58,954		54,678		△4,276	
固定資産合計		1,220,329	95.4	1,216,253	94.9	△4,076	
III 繰延資産		13	0.0	—	—	△13	
資産合計	※4	1,279,108	100.0	1,281,535	100.0	2,427	

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※6	2,341		2,208		△133	
2		44,858		39,109		△5,749	
3	※4	25,822		48,044		22,222	
4		49,064		52,671		3,607	
5		1,014		1,519		504	
6		17,808		12,367		△5,440	
7		11,783		13,224		1,440	
8		10,450		10,525		74	
9		42,728		37,747		△4,980	
流動負債合計			205,873	16.1	217,417	17.0	11,544
II 固定負債							
1	※4	412,089		394,036		△18,052	
2		330,741		306,600		△24,141	
3		100,882		92,005		△8,877	
4		307		317		9	
5		3,630		3,300		△330	
6		2,680		1,149		△1,530	
7		34,397		35,101		704	
固定負債合計			884,728	69.2	832,510	64.9	△52,218
負債合計			1,090,602	85.3	1,049,927	81.9	△40,674
(資本の部)							
I 資本金							
	※5	58,100	4.5	—	—	△58,100	
II 資本剰余金							
		62,167	4.9	—	—	△62,167	
III 利益剰余金							
		68,188	5.3	—	—	△68,188	
IV その他有価証券評価差額金							
		50	0.0	—	—	△50	
資本合計			188,505	14.7	—	—	△188,505
負債及び資本合計			1,279,108	100.0	—	—	△1,279,108

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		58,100		58,100	
2 資本剰余金		—		62,167		62,167	
3 利益剰余金		—		111,293		111,293	
株主資本合計		—	—	231,560	18.1	231,560	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—		47		47	
評価・換算差額等合計		—	—	47	0.0	47	
純資産合計		—	—	231,607	18.1	231,607	
負債純資産合計		—	—	1,281,535	100.0	1,281,535	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益			357,312	100.0		367,750	100.0		10,438
II 営業費									
1 運輸業等営業費及び 売上原価	※2	244,650			241,045			△3,605	
2 販売費及び一般管理費	※1,2	32,553	277,203	77.6	33,303	274,349	74.6	750	△2,854
営業利益			80,108	22.4		93,401	25.4		13,292
III 営業外収益									
1 受取利息		54			141			86	
2 受取配当金		1			2			0	
3 土地物件賃貸収入		35			44			8	
4 受取受託工事事務費		687			441			△246	
5 物品売却益		241			352			111	
6 受取保険金		203			158			△45	
7 持分法による投資利益		13			38			24	
8 その他		562	1,801	0.5	710	1,890	0.5	148	88
IV 営業外費用									
1 支払利息		21,932			21,202			△729	
2 その他		574	22,506	6.3	1,796	22,998	6.2	1,222	492
経常利益			59,403	16.6		72,293	19.7		12,889
V 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	159			200			41	
2 補助金	※4	3,428			1,656			△1,772	
3 鉄道施設受贈財産評価額	※5	1,104			2,896			1,792	
4 その他		61	4,754	1.3	463	5,217	1.4	401	463
VI 特別損失									
1 固定資産売却損	※6	9			1			△7	
2 固定資産圧縮損	※7	4,433			4,439			5	
3 減損損失	※8	2,692			3			△2,689	
4 投資有価証券評価損		—			473			473	
5 投資損失引当金繰入額		953			—			△953	
6 環境安全対策引当金 繰入額		2,680			—			△2,680	
7 その他		823	11,591	3.2	442	5,360	1.5	△380	△6,231
税金等調整前当期純利益			52,566	14.7		72,150	19.6		19,584
法人税、住民税及び 事業税		25,810			24,597			△1,212	
法人税等調整額		△3,992	21,818	6.1	4,447	29,045	7.9	8,440	7,227
当期純利益			30,748	8.6		43,105	11.7		12,357

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			62,167
II 資本剰余金期末残高			62,167
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			37,440
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		30,748	30,748
III 利益剰余金期末残高			68,188

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	68,188	188,455	50	188,505
連結会計年度中の変動額						
当期純利益(百万円)			43,105	43,105		43,105
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)(百万円)					△3	△3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	43,105	43,105	△3	43,101
平成19年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	111,293	231,560	47	231,607

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		52,566	72,150	19,584
2 減価償却費		63,612	62,829	△782
3 減損損失		2,692	3	△2,689
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		51	2	△49
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		58	74	16
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△6,614	△8,877	△2,263
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△36	9	46
8 投資損失引当金の増減額(減少:△)		623	—	△623
9 環境安全対策引当金の増減額 (減少:△)		2,680	△1,530	△4,210
10 受取利息及び受取配当金		△56	△143	△86
11 支払利息		21,932	21,202	△729
12 固定資産売却益		△159	△200	△41
13 固定資産除却損		3,926	3,736	△190
14 投資有価証券評価損		—	473	473
15 持分法による投資損益(益:△)		△13	△38	△24
16 営業債権の増減額(増加:△)		△2,878	234	3,113
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		227	△475	△703
18 営業債務の増減額(減少:△)		4,908	△954	△5,862
19 未払消費税等の増減額(減少:△)		△10,115	—	10,115
20 その他		3,160	△1,583	△4,743
小計		136,565	146,910	10,345
21 利息及び配当金の受取額		58	146	87
22 利息の支払額		△21,987	△21,104	883
23 法人税等の支払額		△18,131	△30,002	△11,871
営業活動によるキャッシュ・フロー		96,505	95,950	△555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△50,401	△64,844	△14,442
2 補助金受入れによる収入		3,798	3,114	△683
3 有形・無形固定資産の売却による収入		108	233	124
4 投資有価証券の取得による支出		△991	△330	661
5 投資有価証券の売却・償還による収入		299	50	△249
6 定期預金の預入による支出		△4	—	4
7 定期預金の払戻による収入		1,240	264	△976
8 その他		525	407	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー		△45,425	△61,104	△15,679

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		8,000	15,000	7,000
2 長期借入金の返済による支出		△47,294	△44,498	2,795
3 社債の発行による収入		—	29,868	29,868
4 社債の償還による支出		△6,331	△25,822	△19,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		△45,625	△25,452	20,173
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		5,454	9,393	3,938
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		17,525	22,980	5,454
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		22,980	32,373	9,393



## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項            すべての子会社を連結しています。            連結子会社数 9社            連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ及び(株)メトロフルールです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。            なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の25.6%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(61.5%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① 有価証券            その他有価証券            ア 時価のあるもの            連結決算日の市場価格等による時価法によっています。            (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)            イ 時価のないもの            総平均法による原価法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項            すべての子会社を連結しています。            連結子会社数 12社            連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。            なお、(株)メトロプロパティーズは平成18年4月3日付で、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズは平成19年2月5日付で設立しており、連結の範囲に含めています。            また、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社とする分割会社の吸収合併を平成18年10月2日付で実施しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。            なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の24.4%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(63.4%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① 有価証券            その他有価証券            ア 時価のあるもの            連結決算日の市場価格等による時価法によっています。            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)            イ 時価のないもの            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。 (会計処理の変更) 従来、連結子会社における商品の評価方法については主として先入先出法による原価法によりましたが、商品の仕入価格の変動及び回転期間等を踏まえたコンピューター管理システムの合理化及び簡素化に伴い、当連結会計年度より主として最終仕入原価法による原価法に変更しました。 なお、当該変更による影響は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤ 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱い 利益処分項目の取扱いは、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>⑤ 投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 工事負担金等の処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <hr/> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失2,692百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、231,607百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しています。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、社債発行差金8百万円を社債から控除して表示しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は、6,604百万円(増加)です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度は区分掲記していましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は、504百万円(増加)です。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,249,587百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,289,684百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,508百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は312,425百万円です。
※3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が351百万円含まれています。	※3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が385百万円含まれています。
※4 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債437,911百万円の一般担保に供しています。	※4 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債442,080百万円の一般担保に供しています。
※5 当社の発行済株式総数は、普通株式581,000,000株です。	※5 _____
※6 _____	※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 38百万円 支払手形 56百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 13,454百万円 経費 7,282百万円 諸税 8,518百万円 減価償却費 3,297百万円 計 32,553百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 13,392百万円 経費 7,869百万円 諸税 8,325百万円 減価償却費 3,716百万円 計 33,303百万円
※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,048百万円 退職給付費用 9,014百万円 役員退職慰労引当金繰入額 110百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,250百万円 退職給付費用 7,312百万円 役員退職慰労引当金繰入額 97百万円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 152百万円 地上権 6百万円 その他 0百万円 計 159百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 200百万円 地上権 0百万円 計 200百万円
※4 補助金の内訳は次のとおりです。 バリアフリー施設整備 3,383百万円 地下駅火災対策設備整備 45百万円 計 3,428百万円	※4 補助金の内訳は次のとおりです。 バリアフリー施設整備 1,301百万円 地下駅火災対策設備整備 351百万円 鉄道駅耐震補強 3百万円 計 1,656百万円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 六本木一丁目出入口・連絡通路 477百万円 二重橋前駅出入口・連絡通路 152百万円 その他 474百万円 計 1,104百万円	※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 六本木駅連絡通路等 1,862百万円 豊洲駅出入口 429百万円 その他 604百万円 計 2,896百万円															
※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 9百万円	※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 1百万円															
※7 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等による圧縮額です。	※7 同左															
※8 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (4件)</td> <td>建物及び構築物など</td> <td>東京都文京区など</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 (2件)</td> <td>土地、建物及び構築物など</td> <td>東京都足立区など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮勘定</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県日光市など</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 商業施設及び賃貸物件については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。           (3) 減損損失の金額 有形固定資産 建物及び構築物 1,722百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 土地 70百万円 建設仮勘定 869百万円 その他 15百万円 無形固定資産 2百万円 計 2,692百万円           (4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。           (5) 回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。	用途	種類	場所	商業施設 (4件)	建物及び構築物など	東京都文京区など	賃貸物件 (2件)	土地、建物及び構築物など	東京都足立区など	待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など	※8
用途	種類	場所														
商業施設 (4件)	建物及び構築物など	東京都文京区など														
賃貸物件 (2件)	土地、建物及び構築物など	東京都足立区など														
待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区														
遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

## 2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,972	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,318百万円	現金及び預金勘定 26,975百万円
有価証券勘定 1,243百万円	有価証券勘定 465百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △278百万円	流動資産「その他」に含まれる短期 貸付金(現先) 4,996百万円
償還期間が3か月を超える債券等 △303百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △14百万円
現金及び現金同等物 22,980百万円	償還期間が3か月を超える債券等 △49百万円
	現金及び現金同等物 32,373百万円



## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	307,625	49,686	357,312	—	357,312
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,176	22,692	29,868	(29,868)	—
計	314,801	72,379	387,180	(29,868)	357,312
営業費用	241,415	66,570	307,985	(30,781)	277,203
営業利益	73,386	5,808	79,195	913	80,108
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,194,356	65,925	1,260,281	18,826	1,279,108
減価償却費	60,980	2,631	63,612	—	63,612
減損損失	914	1,777	2,692	—	2,692
資本的支出	58,275	5,873	64,149	—	64,149

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	313,061	54,689	367,750	—	367,750
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,143	23,403	30,547	(30,547)	—
計	320,204	78,093	398,298	(30,547)	367,750
営業費用	234,840	70,868	305,709	(31,360)	274,349
営業利益	85,364	7,224	92,588	812	93,401
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,194,171	75,865	1,270,036	11,498	1,281,535
減価償却費	60,125	2,703	62,829	—	62,829
資本的支出	64,557	4,253	68,811	—	68,811

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

## 2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
その他事業	ストア事業
	物販業
	飲食業
	不動産賃貸業
	旅行業
	スポーツ業
	広告代理業
	ビル管理・メンテナンス業
	鉄道車両整備業
	鉄道施設整備業
	土木コンサルタント業
	鉄道駅運営管理業
	清掃整備業

## 3 全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末24,614百万円、当連結会計年度末30,413百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産	324円45銭	1株当たり純資産	398円64銭
1株当たり当期純利益	52円92銭	1株当たり当期純利益	74円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	231,607
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	—	231,607
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	581,000

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	30,748	43,105
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	30,748	43,105
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,636		21,881		6,244	
2 未収運賃		6,614		10,397		3,783	
3 未収金		8,561		4,127		△4,434	
4 未収収益		815		612		△203	
5 短期貸付金		13		5,008		4,995	
6 貯蔵品		2,369		2,878		508	
7 商品		8		7		△0	
8 前払金		139		76		△62	
9 前払費用		52		314		262	
10 繰延税金資産		8,738		8,011		△727	
11 受託工事支出金		4,676		2,636		△2,039	
12 その他		520		66		△454	
13 貸倒引当金		△32		△36		△4	
流動資産合計		48,114	3.8	55,983	4.4	7,869	
II 固定資産							
A 鉄道事業固定資産							
1 有形固定資産		2,146,038		2,165,799		19,760	
減価償却累計額		1,201,612	944,426	1,239,075	926,723	37,463	△17,703
2 無形固定資産			63,141		63,555		414
計			1,007,568		990,278		△17,289
B 関連事業固定資産							
1 有形固定資産		50,934		53,353		2,418	
減価償却累計額		18,389	32,544	21,165	32,188	2,775	△356
2 無形固定資産			118		119		1
計			32,663		32,308		△354
C 各事業関連固定資産							
1 有形固定資産		33,695		34,050		354	
減価償却累計額		16,022	17,673	16,831	17,218	808	△454
2 無形固定資産			4,089		4,583		493
計			21,762		21,802		39
D 建設仮勘定							
1 鉄道事業		90,357		107,565		17,207	
2 関連事業		2,221		2,249		28	
3 各事業関連		174		71		△103	
計			92,754		109,886		17,132
E 投資その他の資産							
1 投資有価証券		18,794		8,146		△10,648	
2 関係会社株式		3,048		13,638		10,589	
3 従業員長期貸付金		323		279		△44	
4 長期前払費用		—		9		9	
5 繰延税金資産		45,353		42,745		△2,607	
6 その他		278		273		△4	
7 投資損失引当金		△10,168		—		10,168	
8 貸倒引当金		△0		△0		0	
計			57,630		65,092		7,461
固定資産合計		1,212,378	96.2	1,219,368	95.6	6,990	
III 繰延資産							
社債発行差金		13		—		△13	
繰延資産合計		13	0.0	—	—	△13	
資産合計		1,260,505	100.0	1,275,352	100.0	14,846	

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I	流動負債						
1	短期借入金	—		1,800		1,800	
2	1年以内返済長期借入金	44,858		39,109		△5,749	
3	1年以内償還社債	25,822		48,044		22,222	
4	未払金	48,410		51,577		3,166	
5	未払費用	6,253		6,183		△70	
6	未払消費税等	854		1,109		254	
7	未払法人税等	17,088		11,315		△5,773	
8	預り連絡運賃	3,223		2,652		△571	
9	預り金	30,584		30,189		△395	
10	前受運賃	11,783		13,224		1,440	
11	前受金	7,339		6,405		△934	
12	前受収益	1,681		1,485		△195	
13	賞与引当金	9,186		9,211		25	
14	その他	458		13		△444	
	流動負債合計	207,546	16.5	222,321	17.4	14,775	
II	固定負債						
1	社債	412,089		394,036		△18,052	
2	長期借入金	330,741		306,600		△24,141	
3	退職給付引当金	98,692		89,892		△8,799	
4	役員退職慰労引当金	64		84		20	
5	投資損失引当金	3,630		3,300		△330	
6	環境安全対策引当金	2,650		1,119		△1,530	
7	補助金未決算勘定	22,206		23,664		1,458	
8	その他	7,756		7,010		△745	
	固定負債合計	877,829	69.6	825,707	64.8	△52,122	
	負債合計	1,085,376	86.1	1,048,029	82.2	△37,346	
(資本の部)							
I	資本金	58,100	4.6	—	—	△58,100	
II	資本剰余金						
	資本準備金	62,167		—		△62,167	
	資本剰余金合計	62,167	4.9	—	—	△62,167	
III	利益剰余金						
1	任意積立金						
	特別償却準備金	175		—		△175	
	別途積立金	24,673		—		△24,673	
2	当期末処分利益	29,958		—		△29,958	
	利益剰余金合計	54,806	4.4	—	—	△54,806	
IV	その他有価証券評価差額金	56	0.0	—	—	△56	
	資本合計	175,129	13.9	—	—	△175,129	
	負債・資本合計	1,260,505	100.0	—	—	△1,260,505	

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
A 資本金			—	58,100	4.5		58,100
B 資本剰余金							
1 資本準備金		—		62,167		62,167	
資本剰余金合計			—	62,167	4.9		62,167
C 利益剰余金							
1 その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		166		166	
別途積立金		—		54,618		54,618	
繰越利益剰余金		—		52,219		52,219	
利益剰余金合計			—	107,004	8.4		107,004
株主資本合計			—	227,271	17.8		227,271
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	51	0.0		51
評価・換算差額等合計			—	51	0.0		51
純資産合計			—	227,322	17.8		227,322
負債純資産合計			—	1,275,352	100.0		1,275,352

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 鉄道事業営業利益							
1 営業収益							
(1) 旅客運輸収入		274,088		281,227		7,138	
(2) 鉄道線路使用料収入		2,620		2,442		△177	
(3) 運輸雑収		38,093	314,801	36,534	320,204	△1,558	5,403
2 営業費							
(1) 運送営業費		164,083		158,167		△5,916	
(2) 一般管理費		8,738		9,156		417	
(3) 諸税		7,612		7,390		△221	
(4) 減価償却費		60,980	241,415	60,125	234,840	△855	△6,574
鉄道事業営業利益			73,386		85,364		11,977
II 関連事業営業利益							
1 営業収益							
(1) 売上高		9,357		3,106		△6,251	
(2) 不動産賃貸収入		4,828		6,422		1,594	
(3) その他営業収入		1,647	15,832	951	10,480	△695	△5,352
2 営業費							
(1) 売上原価		7,959		2,340		△5,619	
(2) 販売費及び一般管理費		2,031		2,194		162	
(3) 諸税		818		836		18	
(4) 減価償却費		1,842	12,651	1,887	7,259	45	△5,392
関連事業営業利益			3,181		3,220		39
全事業営業利益			76,567		88,585		12,017
III 営業外収益							
1 受取利息		16		114		98	
2 受取配当金		18		18		0	
3 土地物件賃貸収入		780		779		0	
4 受取受託工事事務費		687		441		△246	
5 物品売却益		—		352		352	
6 雑収入		817	2,319	631	2,338	△185	18
IV 営業外費用							
1 支払利息		11,574		10,787		△786	
2 社債利息		10,345		10,443		98	
3 社債発行費		—		131		131	
4 雑支出		596	22,515	1,682	23,045	1,086	530
経常利益			56,372		67,878		11,506
V 特別利益							
1 固定資産売却益		165		200		35	
2 補助金		3,428		1,656		△1,772	
3 鉄道施設受贈財産評価額		1,104		2,896		1,792	
4 投資有価証券売却益		61		—		△61	
5 抱合せ株式消滅差益		—		11,359		11,359	
6 その他		0	4,760	457	16,571	457	11,811
VI 特別損失							
1 固定資産売却損		9		1		△7	
2 固定資産圧縮損		4,433		4,439		5	
3 減損損失		1,861		3		△1,857	
4 投資有価証券評価損		—		473		473	
5 投資損失引当金繰入額		953		—		△953	
6 環境安全対策引当金繰入額		2,650		—		△2,650	
7 その他		175	10,082	—	4,917	△175	△5,164
税引前当期純利益			51,049		79,532		28,483
法人税、住民税及び事業税		24,460		22,600		△1,860	
法人税等調整額		△3,368	21,091	4,735	27,335	8,103	6,243
当期純利益			29,958		52,197		22,239
当期未処分利益			29,958		—		△29,958

(注) 百分比は、全事業営業収益(前事業年度330,634百万円、当事業年度330,684百万円)をそれぞれ100とする比率です。

## (3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			29,958
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		25	25
合計			29,983
III 利益処分額			
任意積立金			
1 特別償却準備金		37	
2 別途積立金		29,945	29,983
IV 次期繰越利益			—

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計			
		資本 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
			特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	175	24,673	29,958	54,806	175,073	56	175,129
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)(百万円)			37		△37	—	—		—
特別償却準備金の取崩(注)(百万円)			△25		25	—	—		—
特別償却準備金の積立(百万円)			9		△9	—	—		—
特別償却準備金の取崩(百万円)			△30		30	—	—		—
別途積立金の積立(注)(百万円)				29,945	△29,945	—	—		—
当期純利益(百万円)					52,197	52,197	52,197		52,197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (百万円)								△4	△4
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△8	29,945	22,260	52,197	52,197	△4	52,193
平成19年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	166	54,618	52,219	107,004	227,271	51	227,322

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目です。



## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
	<p>(連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社は、当社の平成18年7月28日開催の取締役会決議に基づいて、当社の連結子会社である㈱地下鉄ビルディング、㈱メトロセルビス、㈱メトロコマース及びメトロ開発㈱の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社とする分割会社の吸収合併を平成18年10月2日付で実施しています。</p> <p>1. 会社分割及び吸収合併の目的</p> <p>当社を中心とする東京メトログループはグループ全体の価値の最大化に取り組むべく、グループ全体のガバナンス強化とグループ経営の効率化を図るため、現在の連結子会社に対する出資関係を整理するとともに、グループ全体の固定資産管理の効率化を図るため、当社と連結子会社が共同所有している商業ビル資産を当社に一元化することを目的としています。</p> <p>2. 会社分割の概要</p> <p>分割会社については、それぞれ以下のとおり実施しています。</p> <p>(1)分割会社の名称及び対象とする事業内容</p> <table border="1" data-bbox="802 1048 1347 1294"> <thead> <tr> <th>分割会社の名称</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱地下鉄ビルディング</td> <td>ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロセルビス</td> <td>清掃整備業</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロコマース</td> <td>物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発㈱</td> <td>不動産賃貸業、土木コンサルタント業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分割する事業内容については、それぞれ上記のうち当社と㈱地下鉄ビルディングが共同所有している商業ビル資産に係る不動産賃貸業を除く全ての事業です。</p> <p>(2)会社分割の法的形式</p> <p>会社分割については、平成18年8月11日開催の臨時株主総会決議で承認された新設分割計画(㈱地下鉄ビルディングにおいては平成18年7月24日付、㈱メトロセルビス及び㈱メトロコマースにおいては平成18年7月26日付、メトロ開発㈱においては平成18年7月25日付)に基づき、分割期日(効力発生日)を平成18年10月2日とした新設分割(分社型分割)です。また、新設会社が発行する株式のすべてを以下のとおり各分割会社に割り当て、分割交付金の支払は行いません。</p> <table border="1" data-bbox="802 1756 1286 1957"> <thead> <tr> <th>分割会社の名称</th> <th>株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱地下鉄ビルディング</td> <td>212,000株</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロセルビス</td> <td>200,000株</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロコマース</td> <td>24,000株</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発㈱</td> <td>60,000株</td> </tr> </tbody> </table>	分割会社の名称	事業内容	㈱地下鉄ビルディング	ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業	㈱メトロセルビス	清掃整備業	㈱メトロコマース	物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業	メトロ開発㈱	不動産賃貸業、土木コンサルタント業	分割会社の名称	株式数	㈱地下鉄ビルディング	212,000株	㈱メトロセルビス	200,000株	㈱メトロコマース	24,000株	メトロ開発㈱	60,000株
分割会社の名称	事業内容																				
㈱地下鉄ビルディング	ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業																				
㈱メトロセルビス	清掃整備業																				
㈱メトロコマース	物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業																				
メトロ開発㈱	不動産賃貸業、土木コンサルタント業																				
分割会社の名称	株式数																				
㈱地下鉄ビルディング	212,000株																				
㈱メトロセルビス	200,000株																				
㈱メトロコマース	24,000株																				
メトロ開発㈱	60,000株																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
	<p>(3)新設会社を引き継ぐ資産及び負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">新設会社の名称</th> <th style="text-align: center;">引き継ぐ資産及び負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱地下鉄ビルディング</td> <td>資産 8,015百万円 負債 3,477百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロセルビス</td> <td>資産 2,933百万円 負債 835百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロコマース</td> <td>資産 9,333百万円 負債 5,893百万円</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発㈱</td> <td>資産 8,370百万円 負債 4,113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 吸収合併の概要</p> <p>吸収合併については、それぞれ以下のとおり実施しています。</p> <p>(1)被合併会社の名称及び事業内容</p> <p>被合併会社の事業内容は、上記「2. 会社分割の概要」に記載した分割後のものであり、当社が引き継ぐ資産及び負債は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被合併会社の名称</th> <th style="text-align: center;">引き継ぐ資産及び負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱地下鉄ビルディング</td> <td>資産 5,345百万円 負債 368百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロセルビス</td> <td>資産 2,216百万円 負債 73百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロコマース</td> <td>資産 3,485百万円 負債 422百万円</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発㈱</td> <td>資産 4,566百万円 負債 67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)合併の法的形式</p> <p>合併については、平成18年7月28日開催の取締役会決議で承認された同日付の吸収合併契約に基づき、それぞれ当社を存続会社とし、上記「2. 会社分割の概要」に記載した分割会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併期日(効力発生日)を平成18年10月2日としています。また、合併に際して、新株式の発行及び株式交付金の支払はありません。</p> <p>なお、当社においては、会社法796条第3項(簡易合併)の規定により株主総会決議を省略しています。</p> <p>(3)当該合併による影響額</p> <p>当該合併は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における共通支配下の取引等となる合併であるため、当該合併による抱合せ株式消滅差益11,359百万円を特別利益に計上しています。</p>	新設会社の名称	引き継ぐ資産及び負債	㈱地下鉄ビルディング	資産 8,015百万円 負債 3,477百万円	㈱メトロセルビス	資産 2,933百万円 負債 835百万円	㈱メトロコマース	資産 9,333百万円 負債 5,893百万円	メトロ開発㈱	資産 8,370百万円 負債 4,113百万円	被合併会社の名称	引き継ぐ資産及び負債	㈱地下鉄ビルディング	資産 5,345百万円 負債 368百万円	㈱メトロセルビス	資産 2,216百万円 負債 73百万円	㈱メトロコマース	資産 3,485百万円 負債 422百万円	メトロ開発㈱	資産 4,566百万円 負債 67百万円
新設会社の名称	引き継ぐ資産及び負債																				
㈱地下鉄ビルディング	資産 8,015百万円 負債 3,477百万円																				
㈱メトロセルビス	資産 2,933百万円 負債 835百万円																				
㈱メトロコマース	資産 9,333百万円 負債 5,893百万円																				
メトロ開発㈱	資産 8,370百万円 負債 4,113百万円																				
被合併会社の名称	引き継ぐ資産及び負債																				
㈱地下鉄ビルディング	資産 5,345百万円 負債 368百万円																				
㈱メトロセルビス	資産 2,216百万円 負債 73百万円																				
㈱メトロコマース	資産 3,485百万円 負債 422百万円																				
メトロ開発㈱	資産 4,566百万円 負債 67百万円																				

(参考資料)

## 鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減	増 減 率
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 収 入				
定 期	115,245	118,179	2,933	2.5
定 期 外	158,843	163,048	4,205	2.6
計	274,088	281,227	7,138	2.6
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	1,195,500	1,221,368	25,868	2.2
定 期 外	906,458	932,125	25,667	2.8
計	2,101,958	2,153,494	51,535	2.5

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。